

## 調査計画

### 1 調査の名称

東京都市圏物資流動調査

### 2 調査の目的

東京都市圏の物流交通の実態を総合的に把握するため、都市圏の物の動きについて、事業所属性、物資の品目、発着施設、輸送手段、中継の場所等について多面的に捉え、総合的な都市交通計画の基礎資料とするものである。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

東京都市圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県全域及び茨城県・栃木県・群馬県の一部）

#### (2) 属性的範囲

##### ア 事業所機能調査票（運輸業）

日本標準産業分類に掲げる「44 道路貨物運送業」、「45 水運業」、「46 航空運輸業」、「47 倉庫業」及び「48 運輸に附帯するサービス業」に属する事業所。

※上記範囲のうち「45 水運業」、「46 航空運輸業」及び「48 運輸に附帯するサービス業」は従業員規模 5 人以上の事業所。

##### イ 事業所機能調査票（荷主）

日本標準産業分類に掲げる「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」、「7811 普通洗濯業」、「7813 リネンサプライ業」、「881 一般廃棄物処理業」、「882 産業廃棄物処理業」、「891 自動車整備業」、「901 機械修理業（電気機械器具を除く）」及び「929 他に分類されない事業サービス業」に属する事業所。

※上記範囲の産業分類の事業所のうち従業員規模 5 人以上の事業所。

※「I 卸売業、小売業」のうち小売業（中分類 56～61）、「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」は、従業員規模 5 人以上の事業所のうち、主要企業の本社事業所に調査。

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

##### ア 事業所機能調査票（運輸業）

報告者数：約 18,000 事業所

母集団数：31,815 事業所

##### イ 事業所機能調査票（荷主）

報告者数：約 93,000 事業所

母集団数：384,270 事業所

#### (2) 選定の方法

ア 事業所機能調査票（運輸業）（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

イ 事業所機能調査票（荷主）（☐全数 ☒無作為抽出 ☒有意抽出）

いずれも平成 21 年経済センサス（基礎調査）の名簿を活用し、同調査の名簿より調査対象事業所を選定。詳細は、別添資料 1 「選定の方法について」のとおり。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### （１）報告を求める事項

別添資料 2 「報告を求める事項」のとおり。

### （２）基準となる期日又は期間

平成 25 年 10 月、11 月の平日 1 日（火・水・木曜日であって、祝祭日を除く 1 日とする。）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### （１）調査組織

国土交通省－1 都 6 県 5 政令市－民間事業者－報告者

### （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

事業所単位で郵送配布、郵送回収または WEB 回収する方式により行う。（調査票の返送を、郵送または WEB で行うことを報告者が選択できる方式）

民間事業者は事業所単位で、調査票の配布から回収を行う。

## 7 報告を求める期間

### （１）調査の周期

10 年毎（直近の実施年は平成 16 年）

### （２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

10 月～11 月

## 8 集計事項

別添資料 3 「集計事項」のとおり。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### （１）公表の方法

インターネット（国土交通省のホームページ、政府統計の総合窓口「e-Stat」）により公表

### （２）公表の期日

調査実施翌年の 11 月に速報結果を公表

調査実施翌々年度末に確報結果を公表

## 10 使用する統計基準

集計結果の事業所の業種分類別の表章について、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 : 2 年半 (調査実施の翌々年度末まで)

保存責任者 : 国土交通省関東地方整備局企画部広域計画課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 : 永年

保存責任者 : 国土交通省関東地方整備局企画部広域計画課長

## 選定の方法について

## 1. 調査区分

- ・本調査の調査対象業種は、「平成 21 年経済センサス-基礎調査」で区分可能な産業分類を基本にして、物が発生・中継し、施設立地が企業の物流戦略の観点から決定され则认为られる以下の業種を対象に選定する。

表－1 調査対象業種（※H21 年経済センサスの産業分類）

大分類	中分類もしくは小分類（#）
運輸業、郵便業	道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業
製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業(家具を除く)、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業
卸売業、小売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業、無店舗小売業
宿泊業、飲食サービス業	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	普通洗濯業、リネンサプライ業
サービス業（他に分類されないもの）	一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業（電気機械器具を除く）、他に分類されない事業サービス業

#：「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」は“小分類”、  
 その他は“中分類”で表示。

## 2. 調査対象の選定方法

### (1) 標本抽出率の考え方

- ・式1により、精度を確保するために必要な調査対象事業所数を算定することを基本とする。
- ・具体的には、1事業所あたりの平均的な物流量について、カテゴリ毎に、相対誤差 20%、信頼区間 95%で精度検定を行い、精度を確保するために必要な標本数を算定する。

#### 【式1】

$$n = \frac{N}{(F \times (x/k))^2 \times ((N-1)/S^2) + 1}$$

$n$  : サンプル数

$N$  : 母数 (総事業所数)

$x$  : 1事業所当り平均発生物流量

$S$  : 1事業所当りの発生物流量の標準偏差

$F$  : 相対誤差率 (20% : 0.20)

$k$  : 信頼係数 (信頼区間 95% : 1.96)

### (2) 標本数算出のための条件

#### 1) 母数

- ・算定に必要な「母数  $N$ 」は、平成 21 年経済センサス (基礎調査) の名簿を活用し、同調査の名簿より、調査対象事業所を選定する。

#### 2) 1事業所あたりの平均発生物流量および標準偏差

- ・カテゴリ毎の「1事業所あたりの平均物流発生量  $x$ 」、「1事業所あたりの発生物流量の標準偏差  $s$ 」は、第4回物資流動調査の調査結果を活用する。

#### 3) カテゴリ

##### ①地域区分

- ・都市圏を下記の 18 地域に区分する。

栃木南部	群馬南部	茨城北部	茨城南部	さいたま市
埼玉北部	埼玉南部	千葉市	千葉西北部	千葉西南部
千葉東部	東京区部臨海部 (※1)	東京区部内陸部 (※2)	東京多摩部	横浜市
川崎市	相模原市	神奈川 (政令市除く)		

※1 : 中央区、港区、品川区、大田区、江東区、江戸川区

※2 : 千代田区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、墨田区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区

## ②業種区分

- ・業種を下記の15区分で設定し、式1には小売業、飲食店を除いた13区分を適用する。

道路貨物運送業、倉庫業、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、化学系製造業、鉄鋼系製造業、金属製品製造業、機械系製造業、軽雑系製造業、原材料系卸売業、製品系卸売業、サービス業、小売業、飲食店

- ・平成21年経済センサス（基礎調査）の名簿には、第4回東京都市圏物資流動調査の調査時に活用した「事業所の形態」がないため、物流関連施設を特定することができない。
- ・小売業、飲食店の事業所は、取扱物流量が小規模な事業所が多く、物流関連施設以外の事業所が多く含まれ、統計処理を行うには膨大な標本数が必要となることから、上記（1）で説明した標本抽出による方法は採用せず、以下の手順で調査対象事業所を選定することを想定している。

[1] H21 経済センサスを用いて、小売業、飲食店のそれぞれについて、業種別の事業所数を集計し、従業員規模の大きな事業所の多い業種を、小売業については10業種、飲食店については5業種、選定。

[2] [1]で選定した業種ごとに企業従業者数が上位の企業を10企業ずつ選定。

[3] [2]で選定した企業の本社事業所に調査。

※小売業は100企業、飲食店は50企業に調査を行います。

## （3）報告者の抽出率及び母集団

上記の標本抽出率の考え方、標本数算出のための条件を用いて算出された母集団の事業所数は、約416,000事業所（運輸業用：約32,000事業所、荷主用：約384,000事業所）、報告者の抽出数は約111,000事業所（運輸業用：約18,000事業所、荷主用：約93,000事業所）である。

## 報告を求める事項

- ・東京都市圏物資流動調査の調査項目を表－３に示す。
- ・本調査では、運輸業（「運輸業、郵便業」（表－２参照）に該当する業種）と荷主（「運輸業、郵便業」（表－２参照）以外の業種）に対して異なる調査項目を設定する。その理由は、運輸業は当該事業所を経由しない物資の輸送を行うなど、荷主とは異なる物流を行っているためである。

表－２ 運輸業と荷主の区分

調査項目の設定 に関する区分	H21 年経済センサスの産業分類	
	大分類	中分類もしくは小分類（#）
運輸業	運輸業、郵便業	道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に 附帯するサービス業
荷主	製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、 木材・木製品製造業(家具を除く)、家具・装備品製造業、 パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工 業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造 業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、 窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属 製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製 造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電 子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具 製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業
	卸売業、小売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、 その他の卸売業、各種商品小売業、織物・衣服・身の回 り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他 の小売業、無店舗小売業
	宿泊業、飲食サ ービス業	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
	生活関連サービ ス業、娯楽業	普通洗濯業、リネンサプライ業
	サービス業（他 に分類されない もの）	一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、 機械修理業（電気機械器具を除く）、他に分類されない 事業サービス業

#：荷主の「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」は“小分類”、  
その他は“中分類”で表示。

表－３ 調査項目

※●は運輸業用、荷主用の調査票に含まれる調査項目を表す

事 項			運輸業用	荷主用
事業所特性	事業所属性	・ 事業所名	●	●
		・ 所在地	●	●
		・ 従業員数	●	●
		・ 敷地の状況	●	●
		・ 延床面積	●	●
		・ 顧客の特性	●	
		・ 荷捌き駐車施設の有無 トラックの駐車可能台数	●	●
		・ 事業所開設年	●	●
		・ 施設種類	●	●
		・ 事業所の機能	●	●
		・ 主要な物流施設の建設年	●	●
		・ 主要な物流施設の構造	●	●
		・ 立地の理由	●	●
	物資活動属性	・ 搬出入の有無	●	●
		・ 代表的な品目	●	●
		・ 搬出（搬入）物資の目的地（出発地）	●	●
		・ 搬出（搬入）圏域	●	●
		・ 物資の種類		●
		・ 国際海上コンテナ利用	●	●
		・ 在庫量	●	●
・ 在庫期間	●	●		
物流施設の発生集中量		・ 利用輸送手段別搬出（搬入）台数	●	●
		・ 利用輸送手段別搬出（搬入）重量	●	●
		・ 時刻指定されている物資の有無・割合	●	●
		・ 満載に対する平均的な積載量の比率	●	●
搬出（搬入）圏域	搬出先（搬入元）属性	・ 住所	●	●
		・ 箇所数	●	●
		・ 業種	●	●
		・ 施設種類	●	●
	物資属性	・ 重量	●	●
		・ 品目	●	●
	輸送特性	・ 輸送手段	●	●
		・ 中継地点名	●	●
		・ 輸送に利用した貨物車の延べ台数	●	●
・ 国際海上コンテナ利用		●	●	
事業所を経由しない物資の輸送圏域	積み込み地点（降ろした地点）属性	・ 事業所を経由しない物資の輸送の有無	●	
		・ 住所	●	
		・ 箇所数	●	
		・ 業種	●	
		・ 施設種類	●	
	物資属性	・ 重量	●	
		・ 品目	●	
	輸送特性	・ 輸送手段	●	
		・ 輸送に利用した貨物車の延べ台数	●	
		・ 国際海上コンテナ利用	●	





**東京都市圏物質流動調査（平成 25 年 8 月承認）**

**復元推計の方法について**

平成 21 年経済センサス（基礎調査）の名簿に掲載されている事業所を母集団として、地域別・業種別・従業員規模別に抽出率と有効回収率を元に推計乗率を設定した。

ただし、小売業、飲食店の事業所については、抽出数及び回収数が少ないため、集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。